

AIが奪うのは仕事ではなく、仕事のやりがいかもしれない

巷間ではAIによって多くの仕事が今後、奪われてしまうと喧伝されている。「AIで仕事がなくなる」論は、はたして事実なのか。今後五年程度を見据えたAIの限界と仕事の将来像とは。



雇用ジャーナリスト
海老原嗣生

AIで仕事がなくなる論となくならない論の交錯

ここ数年、ずいぶん「AIの進化で仕事がなくなる」と騒がれてきた。その発端となったのが、二〇一三年に出されたオックスフォード大学のフレイ&オズボーンの研究レポートだ。そのなかでは、九割の仕事が将来、機械により代替される、と書かれている。その二年後の二〇一五年に今度は野村総研が、同様の調査を日本で行った。こちらでは、今後一五年程度で現状の労働人口になると四九%分の仕事がなくなるといふ発表がなされている。一五年という具体的な年限まで区切って書かれただけに、衝撃の度合いはさらに高かった。

以後、ビジネス誌はハチの巣をつついたような状態となり、た上で、AI何するものぞ、人間の仕事は機械なんかで代替されるわけではない、という揺り戻しの声も強まりつつある。こんな甲論乙駁状態で視界不良になっている「AIと労働」について、考えていくことにしたい。

過去一〇〇年でも社会は大きく変わった。これから一〇〇年もその程度変わる

最初に少し結論めいたものを書いておく。二〇三〇年やそこからで本格的に機械が人の仕事を奪うということはないだろう。ただ、そのころになると、労働の質も、私たちのキャリア観もそこそこ変わりだす。働くことやスキルへの投資、そしてそうしたもののから生み出されるカタルシス（充実感）などが、徐々に変容し始めるのだ。AI論者が盛んに騒ぐ「シンギュラリティー（技術特異点Ⅱ）を超えると不連続に異常なほど変化する」とはそうそう簡単に訪れはしない。それはどんなに早くとも、二二〇〇年を超えたその先となるだろう。ただし、その大変化

えびはら・つくお

一九六四年東京都生まれ。大手メーカーを経て、リクルートエイブリック（現リクルートキャリア）入社。新規事業の企画・推進、人事制度設計等に携わる。二〇〇八年、人事コンサルティング会社「ニッチモ」を立ち上げる。経済産業研究所コア研究員、立命館大学客員教授、奈良県行政改革推進プロジェクトマネージャー、ニッチモ代表取締役、リクルートキャリア社フェロー（特別研究員）。著書に『雇用の常識「本当に見えるウソ」』（ちくま文庫、二〇一二年）、「AIで仕事はなくなる」論のウソ』（イースト・プレス、二〇一八年）など多数。

「二〇年後に残る仕事」「AI時代を勝ち抜くキャリア」といった特集が頻繁に組まれていく。こうして私たちの頭には、AIによる雇用喪失というものが規定の事実として刷り込まれていった。

ところが現在、それからずいぶん時間が経っているのに、企業の求人減るどころか大いに増え、人手不足感はかつてないほどになっている。どうしてこんな齟齬が乗じているのか？

理由としては、世界的な金融緩和と下支えされた長期的な景況の高まりや、日本・東アジアそして欧州先進国での少子化などがあげられるだろう。ただそれは、人手不足の「トータルな説明」として正しかろうが、ミクロに労働市場を観察しても、機械による労働代替はほぼ起きていない。こうした現実を踏まえ

に向けて、人間は、働くこと・学ぶことの質を変えていくことになる。私たち現代を生きる人間に望まれるのは、あと一〇〇年足らずの間に、ゆつくりとその変化に体をなじませるといふパラダイムチェンジなのだ。

二〇世紀の初め、世界には帝国主義的価値観が蔓延していた当時。その頃は、労働は農林水産業従事者が圧倒的に多く、続いて製造・建設業が急激に雇用のウイングを広げていた。知的労働者はほんの一握りにすぎなかった。もちろん、パソコンも携帯もインターネットさえなく、そうしたユビキタス社会は、「夢の世界」でさえまだ語られていなかった。それが、一〇〇年間のゆつくりかつ継続的な変化により、かつての人たちからは想像もできない社会となった。私たちはその変化に順応し、キャリアや教育もしつかりアップデートされて来た。この先一〇〇年も、それと同じかやや大きい程度の変化対応が、必要となる。そう考えれば怖くもなくなる。

単純労働は機械代替できない。大手企業の担当者の正直な意見

さて、フレイ&オズボーンの研究や、野村総研のそれは、どこが間違っていたのか。たとえば前者は、発表時点で査読付き論文ではなく、単なるディスカッションペーパーだった、というような些末な問題をあげつつ、揚げ足取りをするのはやめておきたい。私が問題視したいのは、両研究とも「雇用実務